

資料 1



川崎市の財政状況

平成29年11月7日



1

川崎市のポテンシャル

2

財政の現状分析

3

将来ビジョンと今後の財政運営

4

川崎市債の管理



1 川崎市のポテンシャル

(1) 川崎市のロケーション

(2) 川崎市の人口

- 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市
- 今後も見込まれる人口増加
- 人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ

(3) 世界的企業と研究開発機関の集積

(4) 力強い産業都市づくり(成長)

- KING SKYFRONTにおける国際戦略拠点の形成
- 新川崎・創造のもりにおける先端研究開発拠点の形成
- 魅力ある都市拠点の整備

首都圏の好位置にある優位性 **道路・鉄道・空港など交通利便性の高さ**

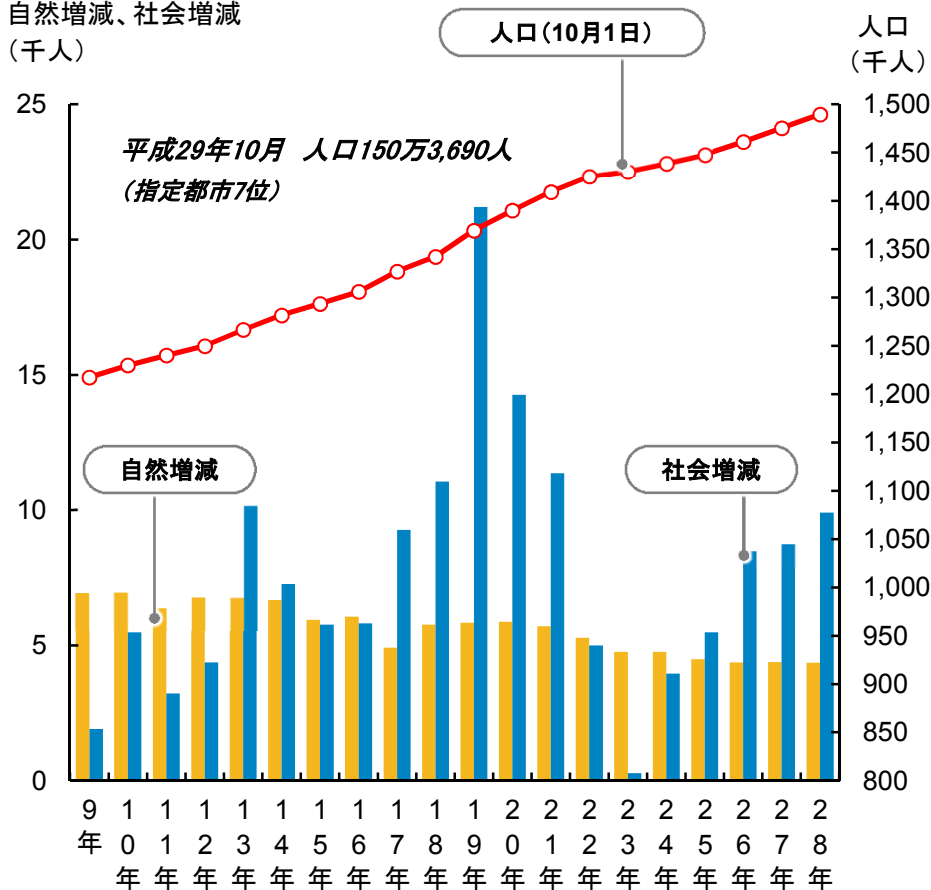


(2) 川崎市の人口 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市

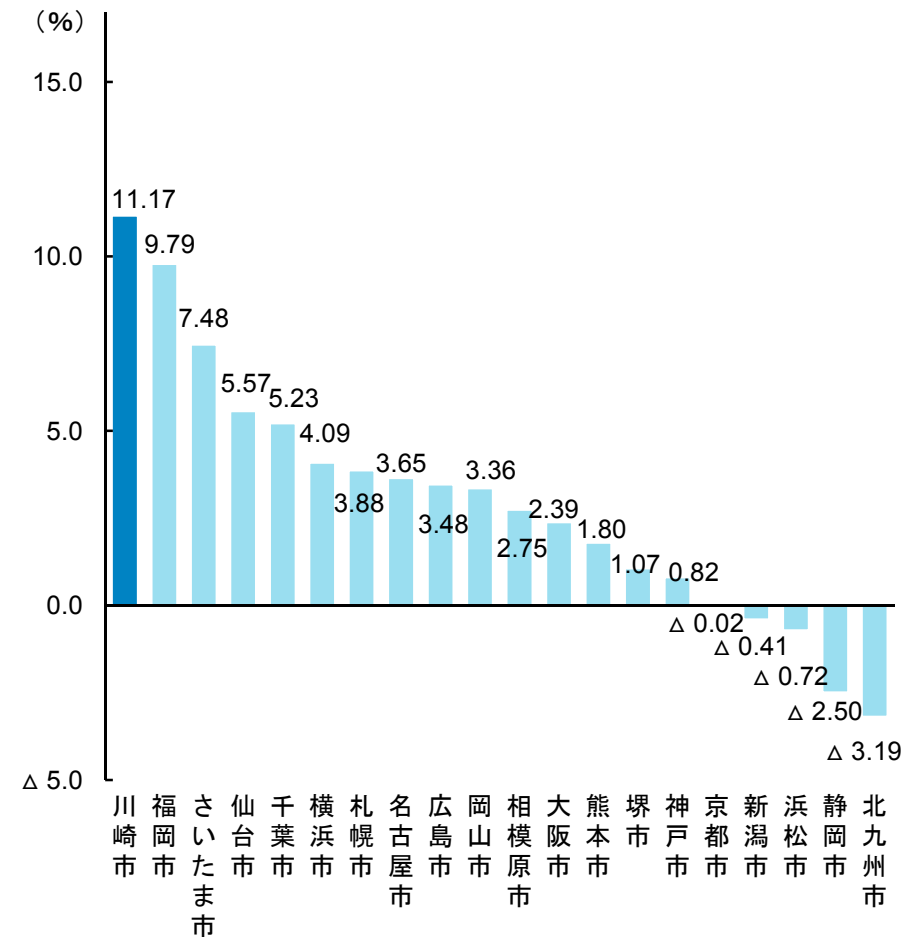
人口・自然増減・社会増減の推移

平成29年4月24日に人口150万人突破
平成9年度以降、社会増が続く

自然増減、社会増減
(千人)



10年間の人口増加率は他都市を大きく上回る



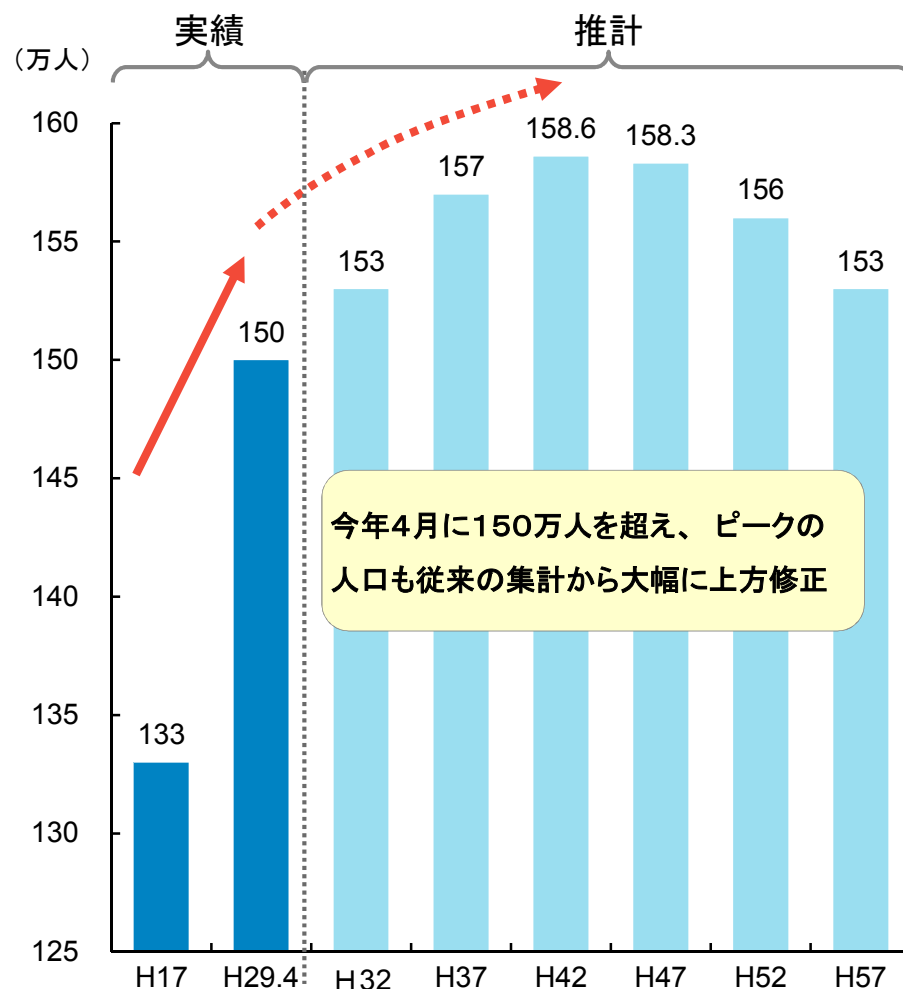
出典:平成27、17年国勢調査に基づき川崎市が算定

相模原市、新潟市、静岡市、岡山市及び熊本市は、合併・編入の影響を除くため現在の市域における人口で計算している

(2) 川崎市の人口 今後も見込まれる人口増加

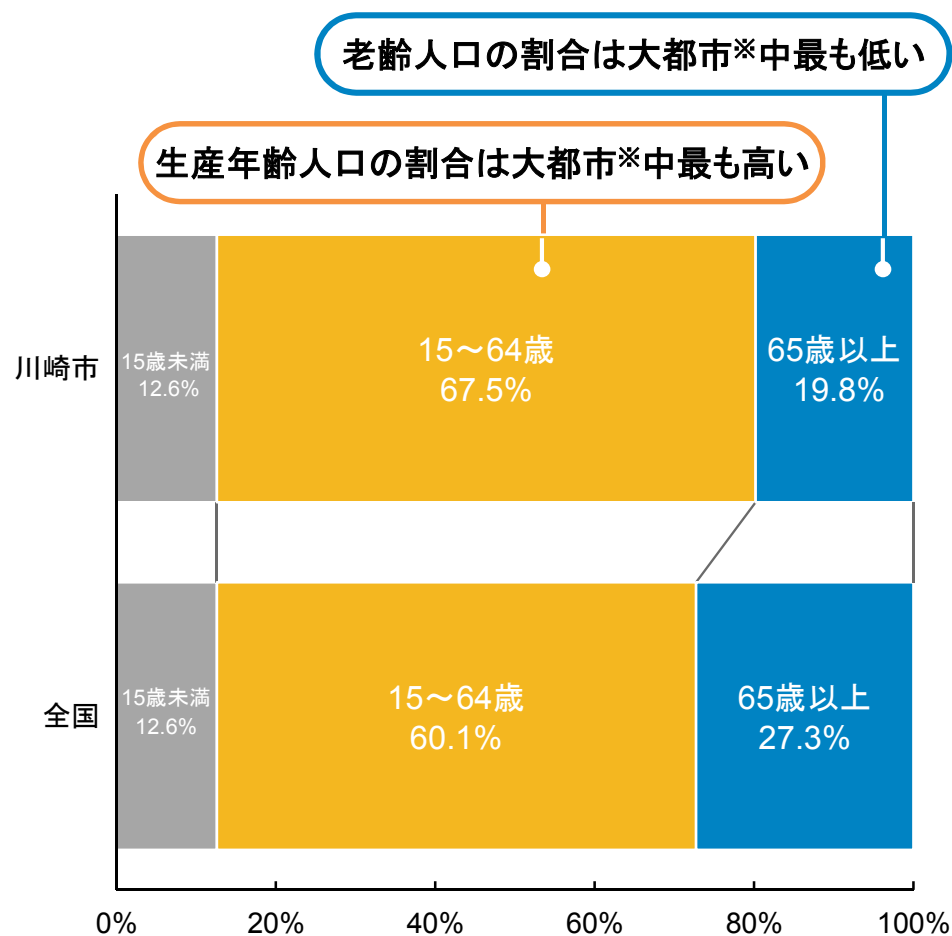


人口の増加状況と将来推計



出典：平成29年 川崎市将来推計 人口調査

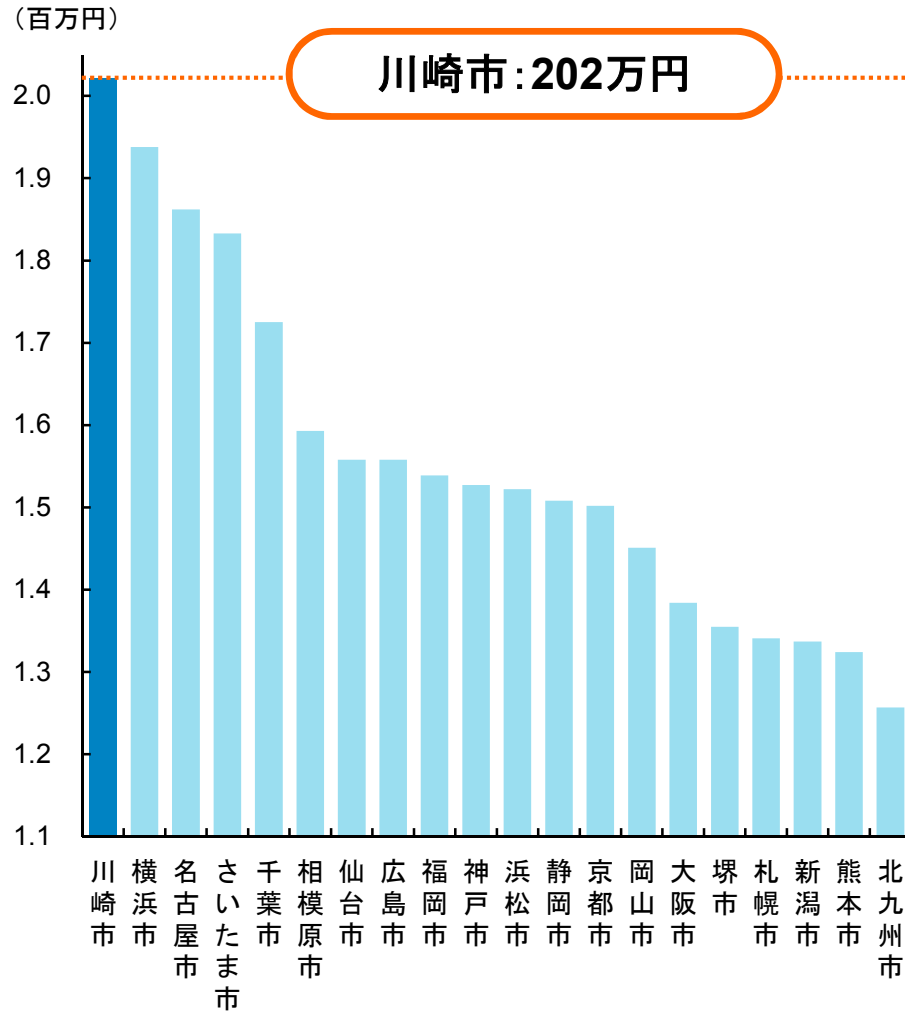
年齢構成からみる人口



出典：川崎市年齢別人口 平成28年10月1日現在
 ※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

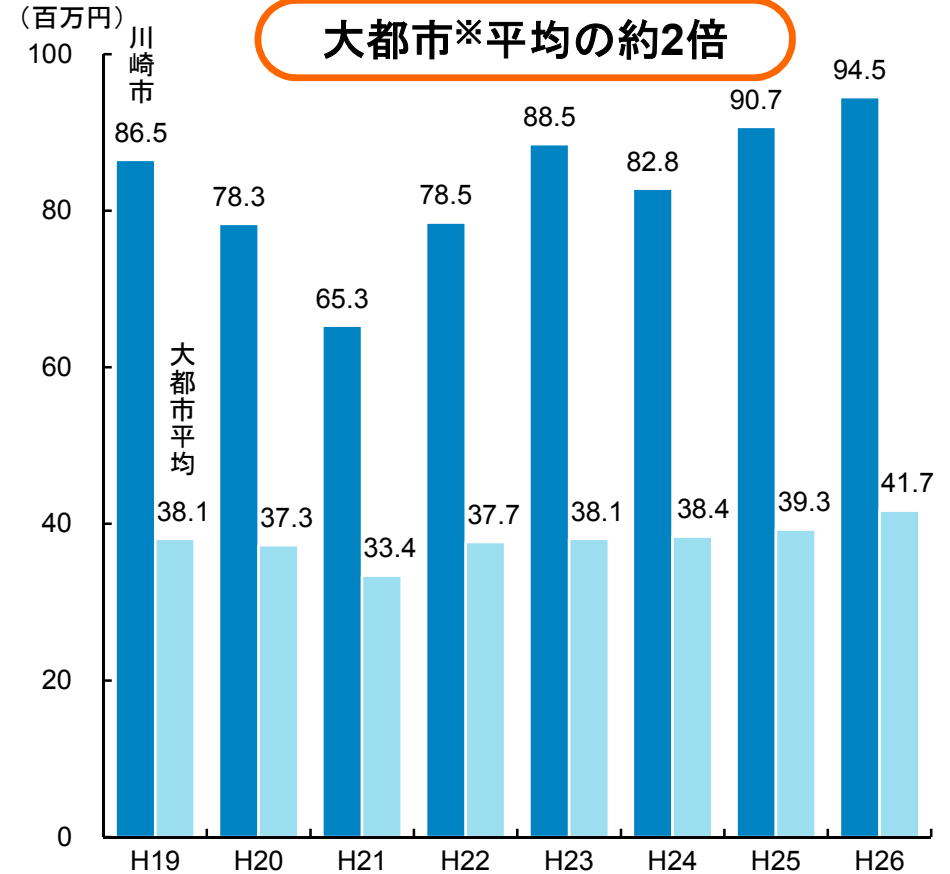
(2) 川崎市の人口 人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ

人口1人あたり課税対象所得額



※ 平成28年度市町村税課税状況等の調に基づき川崎市が算定

従業者1人あたり製造品出荷額等

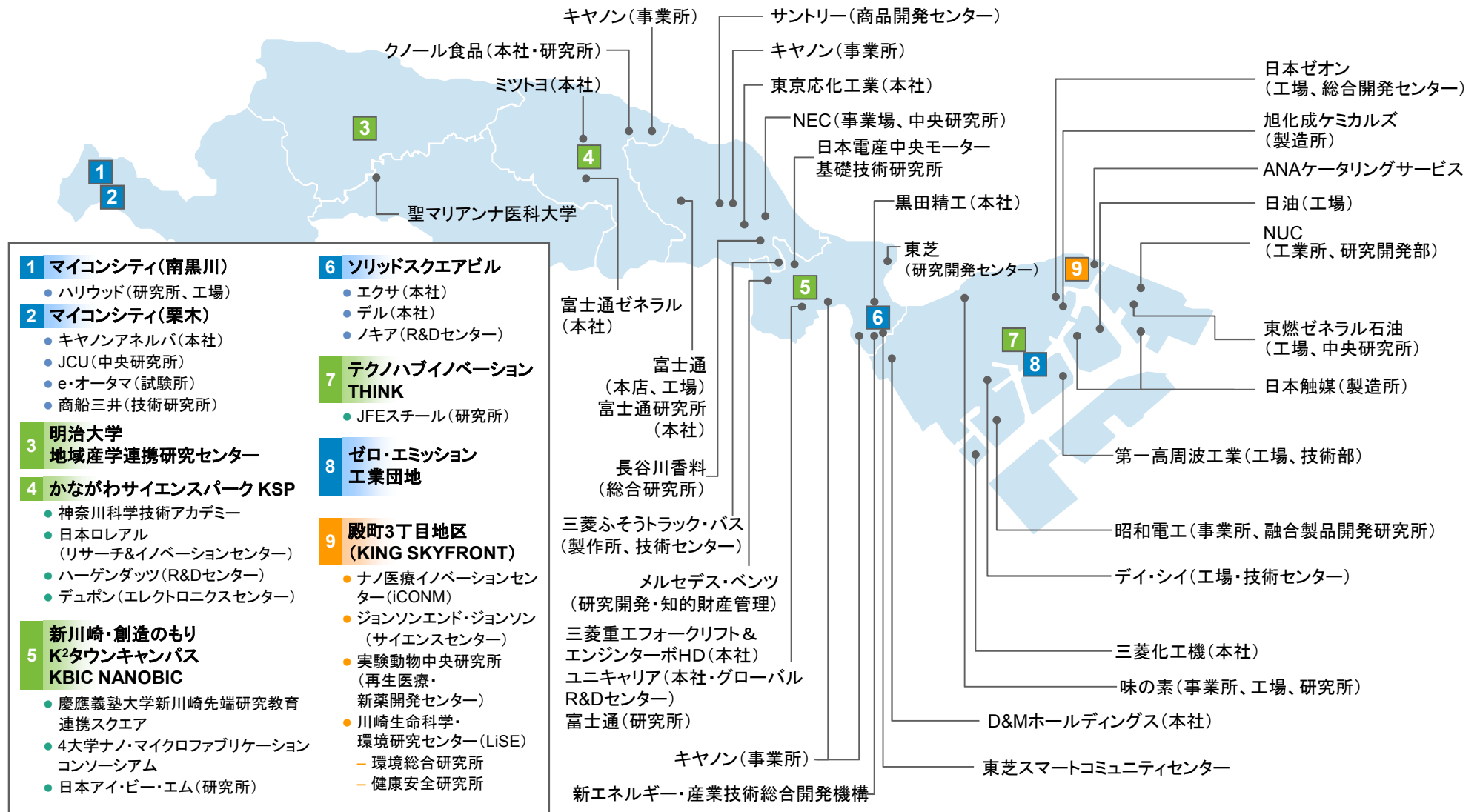


出典: 大都市比較統計年表(平成26年)

※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

(3) 世界的企業と研究開発機関の集積

約400の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結



- 1 **川崎生命科学・環境研究センター（LiSE）**
平成25年3月運営開始

- 川崎市の研究機関のほか、民間企業等が入居する複合施設
- 平成28年4月に慶應義塾大学殿町タウンキャンパスが開設

2 **実験動物中央研究所**
平成23年7月運営開始

- 再生医療による脊髄損傷やアルツハイマー治療などの先端医療の実現を目指す

- 研究活動を活性化する交流促進機能、生活利便・リフレッシュ機能
- ホテル及びカフェの運営事業者が平成28年9月に決定（事業者は（株）東急ホテルズ、（株）ダブリュスキャンパニー）
- ラボ棟には慶應大（LiSEから移転）や東京工業大などが入居予定

4 JSR(株) 平成29年1月進出決定

- 診断試薬やバイオプロセス材料の開発・製造・販売等

5 川澄化学工業(株) 平成29年1月進出決定

- 医薬品、医療機器の開発・製造・販売

6 クリエイトメディック(株)
平成28年6月 運営開始

● 人体への適合性の優れたシリコーン製を中心とする医療用の細管「カテーテル」の研究および開発

7 国立医薬品食品衛生研究所
平成29年度 運営開始予定

- 医薬品、食品等の品質、安全性並びに有効性の評価に関する試験・研究を実施
- 地方衛生研究所や検疫所に技術指導を行うほか、世界各地からの研究者の受入、研修等を実施



8 ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)
平成27年4月運営開始

- 京浜臨海部のものづくり企業群、羽田空港との近接性や特区制度の活用により、ナノ医療技術の国内外ネットワークのハブを構築
- 医療的・産業的インパクトの大きい3領域(医薬品・診断・治療機器、再生医療支援)において、ナノ医療技術の実用化に向けた研究を実施

9

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
東京サイエンスセンター
 平成26年8月 運営開始

- 高度医療機器の安全使用のための医師向けの研修を実施
- 開発中の医療機器の評価試験を実施

10 (公社)日本アイソープ協会
 平成29年度 運営開始予定

● アイソープ製品の試験・研究開発、供給関連業務、普及啓発等

- **ライフイノベーションセンター**
平成28年4月 運営開始

12 ペプチドリーム㈱
平成29年度 運営開始予定

- 独自の創薬開発プラットフォームシステム：PDPSを用いた「特殊ペプチド」による創薬研究開発の拠点

13 富士フイルムRIファーマ(株)
平成29年度 運営開始

● 放射性・非放射性医薬品及び放射性標識化合物の研究、開発、製造、販売、輸出、輸入

14 CYBERDYNE(サイバーダイン)(株)
平成30年度 運営開始予定

- 医療・介護福祉機器等の研究開発・製造・販売等

● 世界から資金・人材・企業等を集める国際的ビジネス拠点・イノベーション拠点を形成するため、神奈川県、横浜市、川崎市が共同で取組

● 平成26年5月1日指定

(4) 力強い産業都市づくり(成長)

新川崎・創造のもりにおける 先端研究開発拠点の形成



- 産業界、大学、市民及び行政の連携により、21世紀を支える新しい科学・技術や産業を創造する研究開発拠点の形成を目指し、平成12年度より、順次施設を開設
- 平成24年度には、第3期事業として、ナノ・マイクロ技術の産学共同研究施設「NANOBIIC」を開設
- 第3期第2段階事業として、新川崎・創造のもり事業の集大成となる拠点施設「産学交流・研究開発施設」が平成30年12月に開所予定

1 第1期事業 K²タウンキャンパス(H12開設)

慶應義塾大学の先導的研究施設

4棟の研究棟に慶應義塾の14の研究・開発プロジェクトが入居し、未来社会を拓く先端的な研究を展開



2 第2期事業 かわさき新産業 創造センターKBIC(H15開設)

ベンチャービジネスの創出支援施設

起業家精神を持った個人や新事業開発を目指す中小・中堅企業等に対し、創業支援や成長支援などを通じて地域経済の活性化を図るベンチャービジネス創出拠点



3 第3期第1段階事業 かわさき新産業創造センター 新館NANOBIIC(H24開設)



ナノ・マイクロ技術産学共同研究施設

ナノ・マイクロ領域の「加工～試作～計測～評価」の一連の作業が可能な大型クリーンルーム(750㎡)を完備

- 4大学(慶應・早稲田・東工大・東大)ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアム、日本IBM、JSR等のナノ・マイクロ技術に関する世界最先端の研究機関やナノテクベンチャー企業等が集積
- 4大学と本市との連携により、最先端の研究機器の共同利用が可能な環境を整備

ナノ・マイクロ技術によるライフサイエンス・環境分野の研究開発、産業化のイメージ

ライフサイエンス分野

- 医薬品開発時に使用する細胞培養プレートへの超微細構造を形成し、生体に近い細胞形成を実現

環境分野

- 高効率・高輝度LEDの開発



4 第3期第2段階事業 産学交流・ 研究開発施設AIRBIC(H30.12 開設予定)

新たな拠点施設の整備



【施設規模】

PPP方式により官民連携事業として整備する地上5階・地下1階、延床27,000㎡の大規模研究施設

- 幅広い産業分野でのイノベーションの創出をめざすため、新たな産学交流・研究開発の拠点整備を推進(H26年5月基本計画策定)
- H28年6月 整備事業者決定(大和ハウス工業(株)、大和ライフネクスト(株))
- H29年2月着工、H30年12月供用開始予定

(4) 力強い産業都市づくり(成長)

魅力ある都市拠点の整備



川崎駅周辺地区、武蔵小杉駅周辺地区等の整備を通じ、魅力ある都市拠点を形成

川崎駅周辺地区整備



川崎駅北口自由通路等整備事業

北口自由通路と 新たな改札口の整備を推進

JR川崎駅へのアクセス性の向上と東西自由通路の混雑緩和、駅周辺の回遊性の向上などを図る。

平成29年6月18日 中央北改札 先行開業
平成30年3月頃 北口自由通路・北改札
供用開始予定

武蔵小杉駅周辺地区整備



JR横須賀線武蔵小杉駅(H22.3.13開業) 川崎市コンベンションホール完成イメージ

「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」

ユニバーサルデザインに配慮しながら駅前広場、道路等の公共施設を整備改善し、商業・業務・文化交流・医療・文教・都市型居住等の機能を集積

最近の動向

- 平成30年4月 川崎市コンベンションホール開業予定
- 日本医科大学地区における「川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築」に向けた取組



2 財政の現状分析

- (1) 平成28年度一般会計決算の状況
- (2) 安定した税収構造
- (3) 税収構造の推移、市税収入率の推移
- (4) 歳出構造の分析
- (5) 財政力指数、地方財政健全化指標
- (6) プライマリーバランス、市民一人あたりの市債残高
- (7) 公営企業会計の状況
- (8) 川崎市のバランスシート(平成27年度末時点)

平成28年度 一般会計決算の概要



歳入総額:6,148億円（対前年度+97億円）

- 市税……………前年度との比較では46億2,000万円の増となり、4年連続の増収で3年連続の過去最高となる。これは、個人市民税が納税者数及び所得の増加などにより25億円の増、固定資産税が家屋の新增築などにより17億5,800万円の増となったことなどによる。
- 市債……………学校給食センター用地の取得などに係る市債、及び臨時財政対策債が減となったことにより17億900万円の減

歳出総額:6,110億円（対前年度+87億円）

- 扶助費……………保育受入枠の拡大による保育事業費の増、及び臨時福祉給付金事業費の増などにより73億5,500万円の増
- 投資的経費…新川崎・創造のもり第3期計画用地の取得、京浜急行大師線連続立体交差整備、登戸土地区画整理事業に要する経費の増などにより68億1,100万円の増

歳入・歳出の状況

	(億円)			
	28年度	27年度	増減額	増減率
市税	3,054	3,007	47	1.5%
地方交付税	3	12	▲9	▲76.1%
国県支出金	1,302	1,241	61	4.9%
市債	471	488	▲17	▲3.5%
その他	1,318	1,303	15	1.2%
歳入計	6,148	6,051	97	1.6%
人件費	930	937	▲7	▲0.8%
扶助費	1,717	1,644	73	4.5%
公債費	725	717	8	1.1%
投資的経費	815	746	69	9.1%
その他	1,923	1,979	▲56	2.8%
歳出計	6,110	6,023	87	1.4%

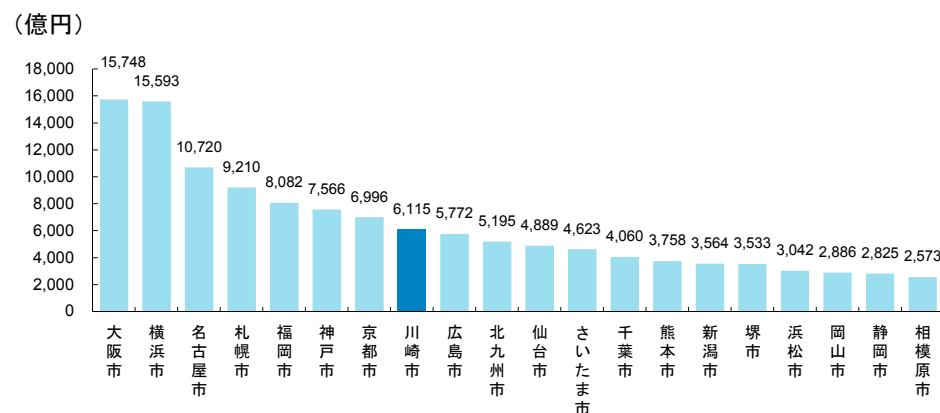
※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

収支状況

	(億円)			
	28年度	27年度	増減額	増減率
歳入決算額 a	6,148	6,051	97	1.6%
歳出決算額 b	6,110	6,023	87	1.4%
歳入歳出差引額 c(a-b)	38	28	10	-
翌年度に繰り越すべき財源 d	36	26	10	-
実質収支 e(c-d)	2	2	0	-

※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

決算規模※の他都市比較



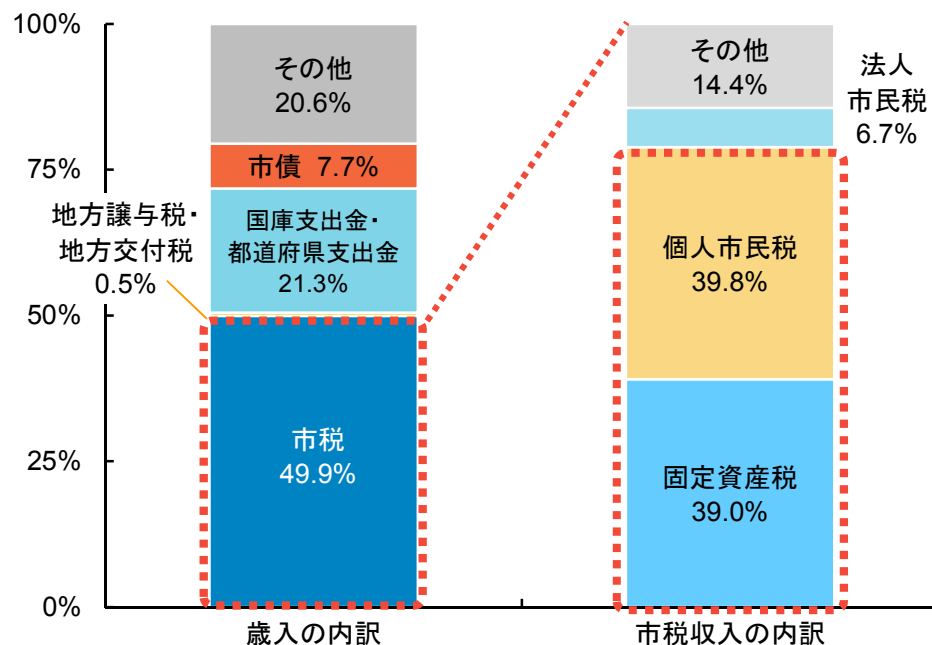
※ H28普通会計決算の歳入決算規模です。

安定した税収構造



歳入構造

(平成28年度 普通会計決算)



安定した財政構造

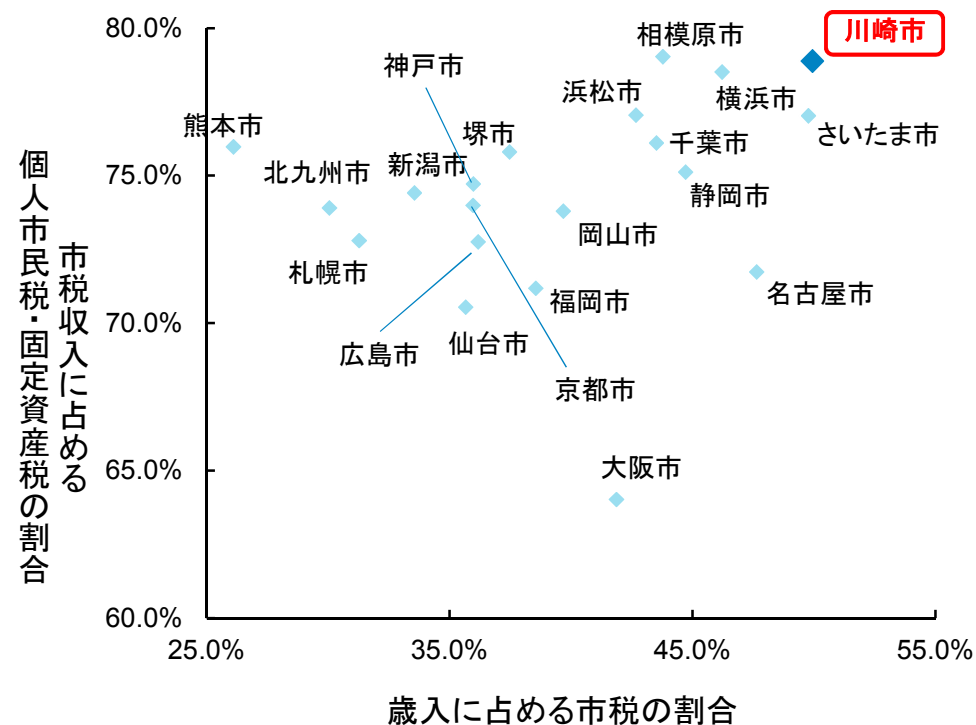
安定した税収構造

市税(特に、個人市民税・固定資産税)の割合が高い

安定した税収構造

歳入構造の指定都市比較

(平成28年度 普通会計決算)



市税、個人市民税・固定資産税の割合

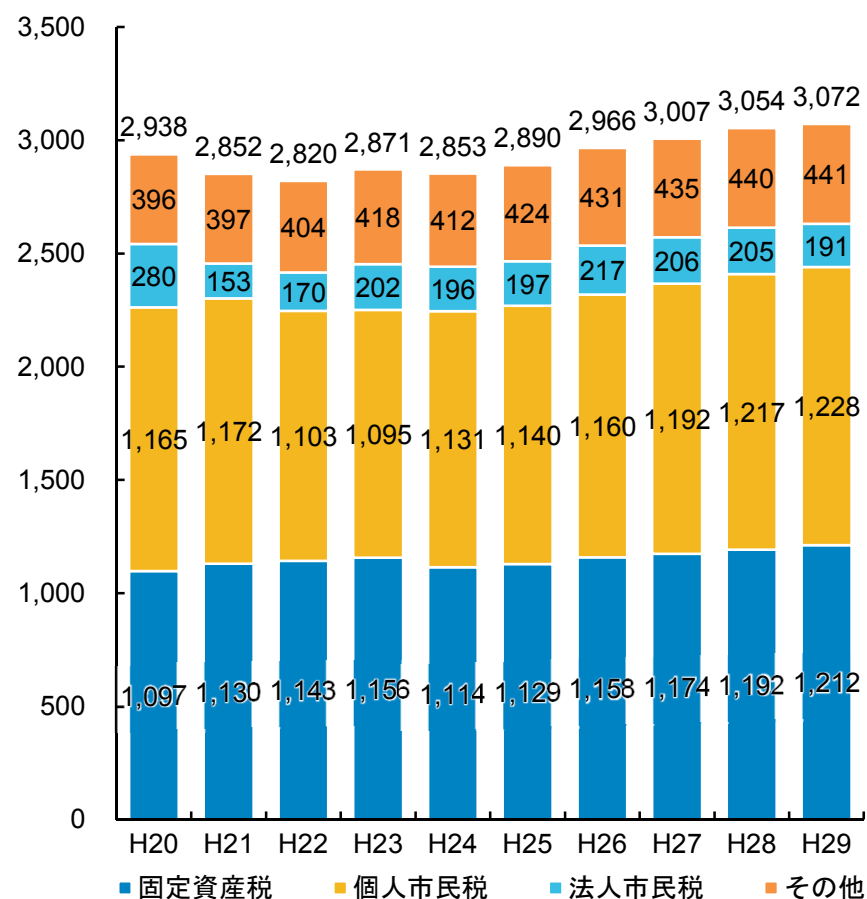
指定都市の中で最上位

税収構造の推移、市税収入率の推移



税収構造の推移

(億円)

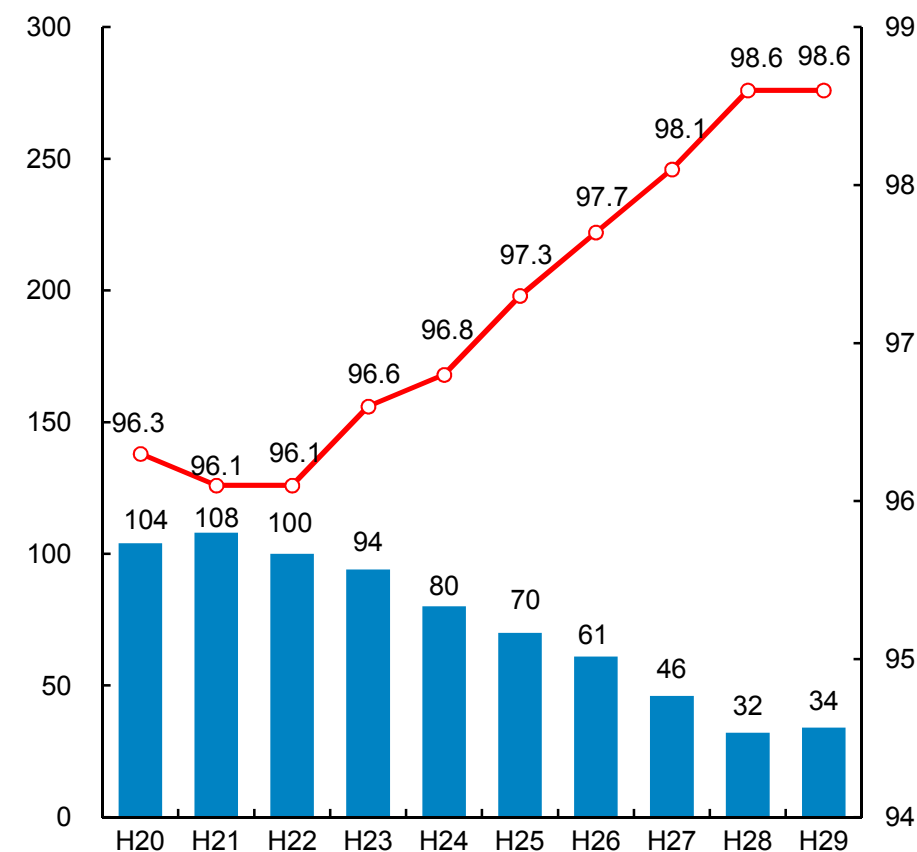


※ H28までは決算、H29は当初予算

市税収入率・収入未済額の推移

収入未済額
(億円)

収入率(%)

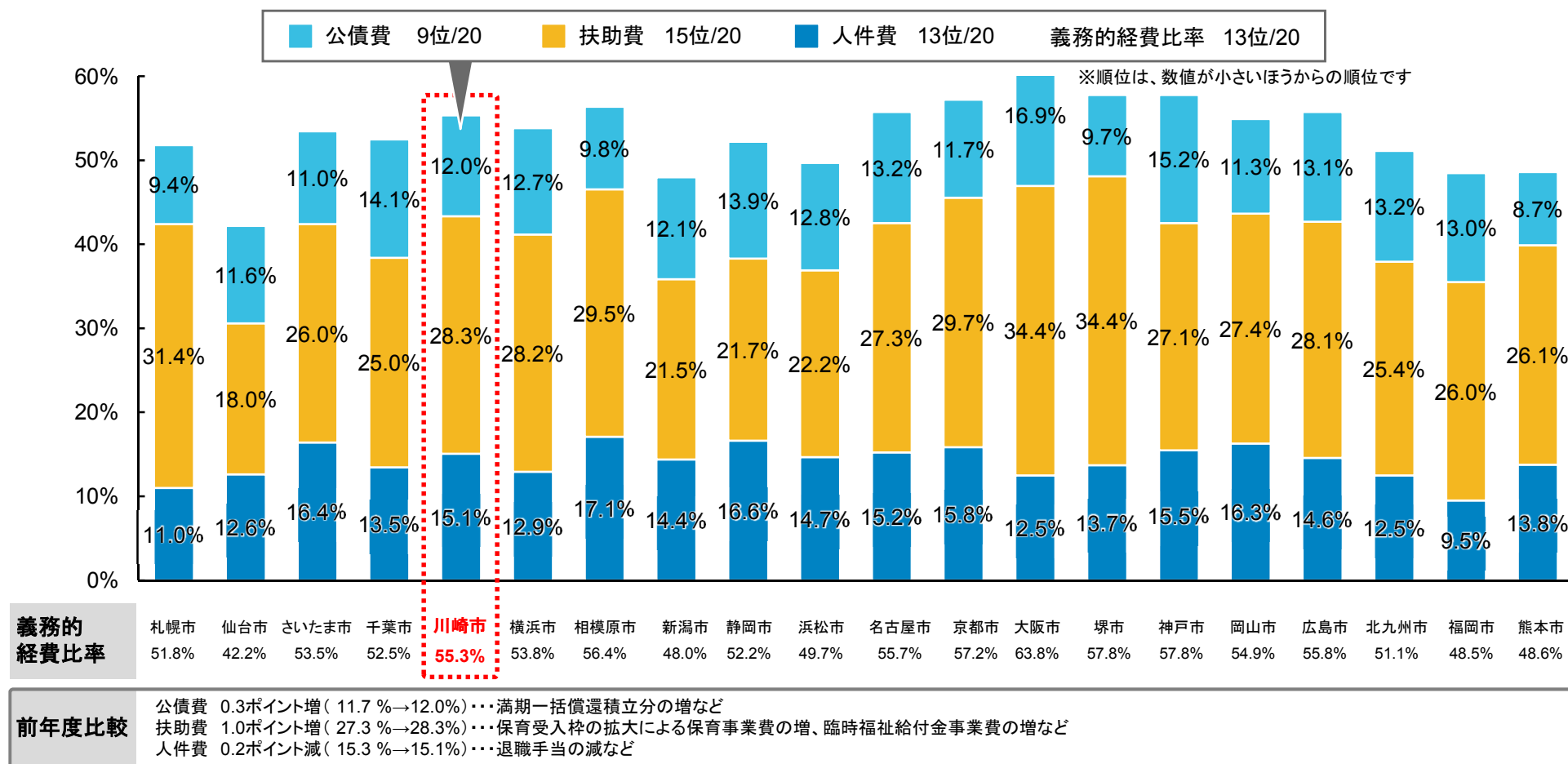


※ H28までは決算、H29は当初予算

歳出構造の分析



歳出に占める義務的経費比率の指定都市比較(平成28年度 普通会計決算)

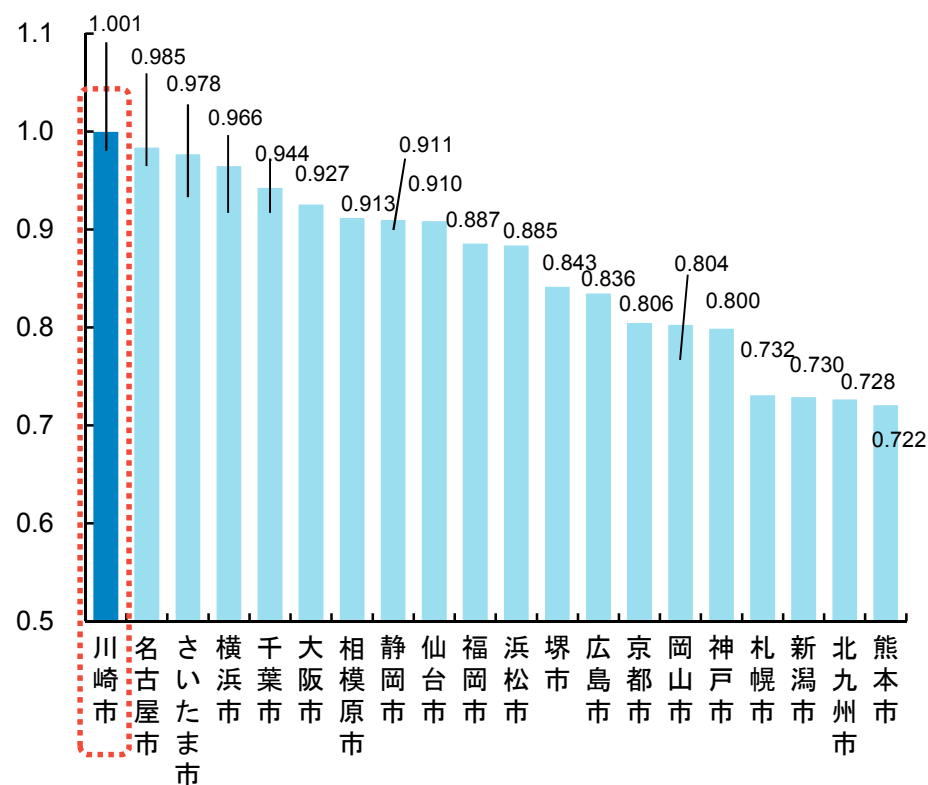


義務的経費比率は対前年度比1.0ポイント増加(54.3%⇒55.3%)

財政力指数、地方財政健全化指標



財政力指数の状況



平成29年度財政力指数 1.001
→ 指定都市の中で1番高い

※ H27～29年度の平均値

地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 H28年度決算	【参考】 早期健全化基準
実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	7.0%程度 (7.5%)	25.0%
将来負担比率	118%程度 (117.4%)	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	— 【資金不足となっていない】	20.0%

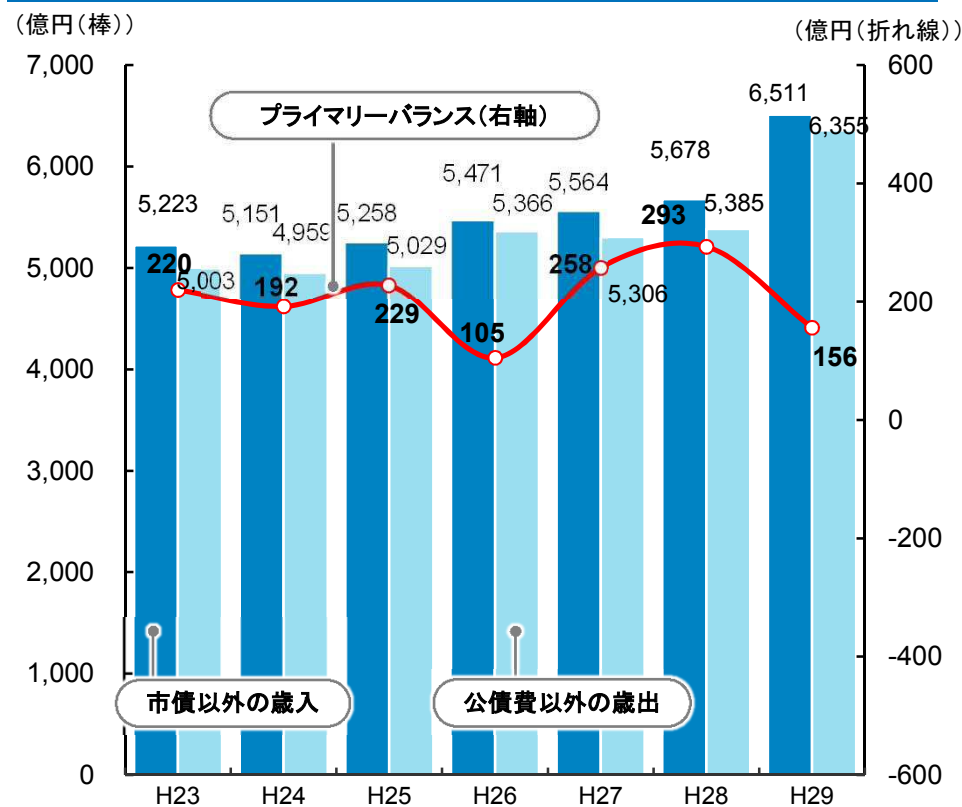
※()内の数字は、H27年度決算

健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準をクリア

プライマリーバランス、市民一人あたりの市債残高



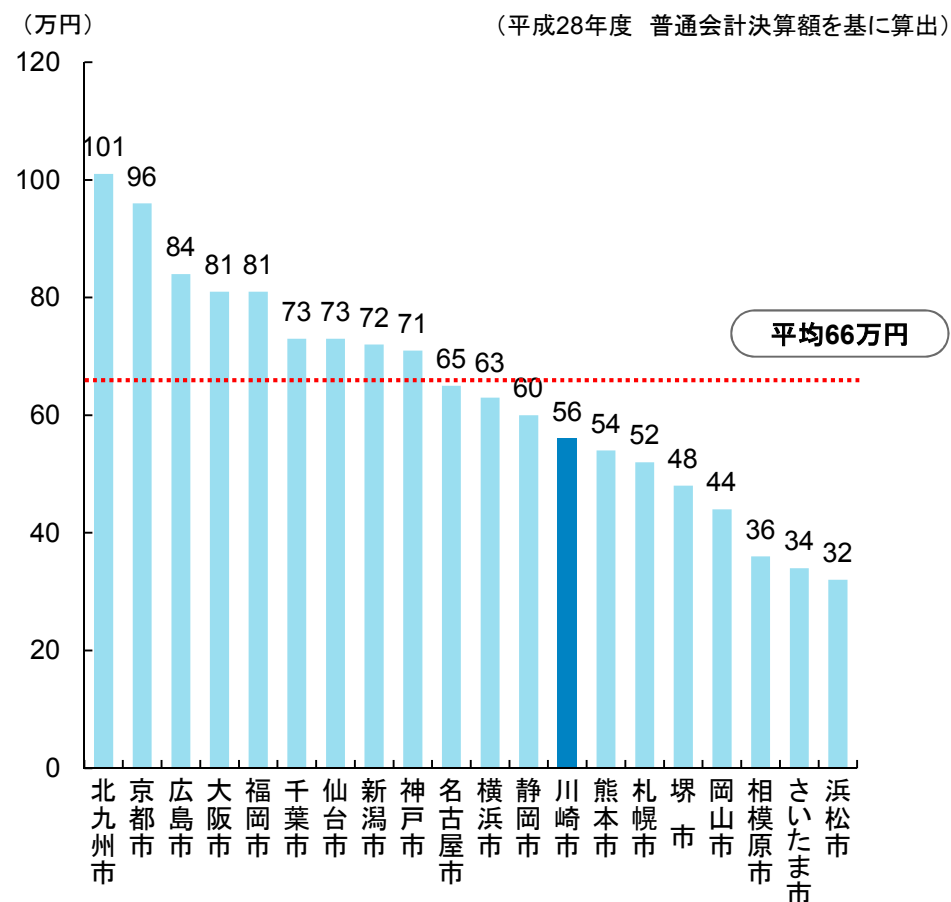
一般会計基礎的財政収支(プライマリーバランス)



※H28年度までは決算、H29年度は当初予算

プライマリーバランスは安定的に黒字を確保

市民一人あたりの市債残高(指定都市比較)



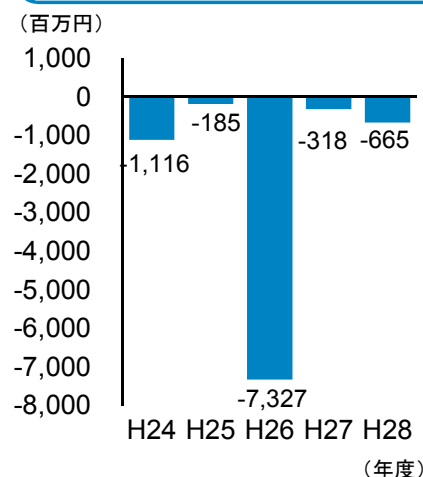
指定都市平均(66万円)を下回る

公営企業会計の状況

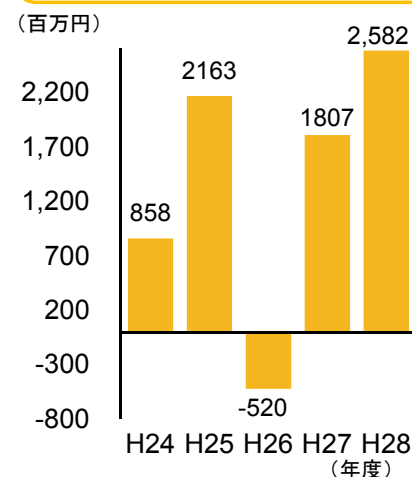


各公営企業会計別当年度純利益(損失)の推移

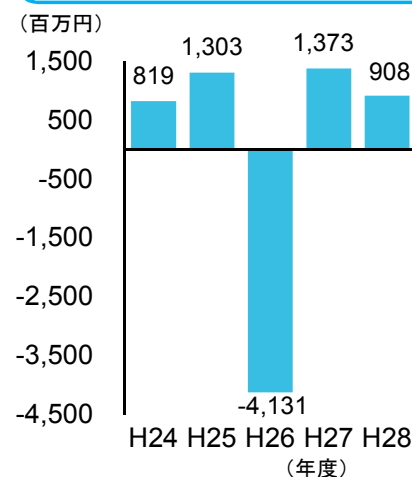
病院事業会計



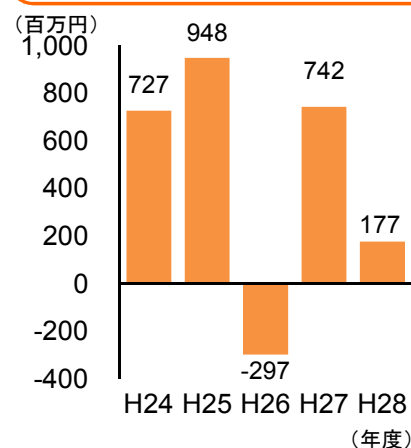
下水道事業会計



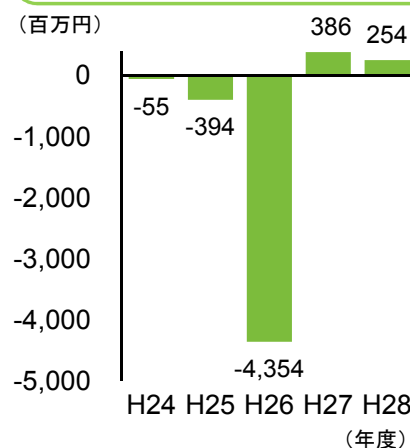
水道事業会計



工業用水道事業会計



自動車運送事業会計



各会計の経営健全化計画

川崎市立病院中期経営計画2016-2020

- 平成27年度に計画を策定し、さらなる経営健全化を推進

水道・工業用水道事業の再構築計画 下水道事業中期経営計画

- 平成22年度に上下水道局を設置。引き続き、管理部門・窓口部門等の執行体制の見直しを行い、経営を効率化

川崎市バス事業経営プログラム

- 平成27年度以降は単年度黒字を確保

平成26年度は、 会計基準改正に伴う 退職給付引当金を一括計上

- 地方公営企業会計基準の改正に伴い、各公営企業会計において、平成26年度に退職給付引当金を一括計上し、特別損失を計上したこと等から、平成26年度は純損失を計上。

川崎市のバランスシート（平成27年度末時点）



普通会計の貸借対照表(基準モデル)

項目	平成27年度 A	平成26年度 A	A - B
資産合計	4兆 5,411億円	4兆 4,921億円	490億円
金融資産	4,170億円	3,984億円	186億円
事業用資産	1兆3,817億円	1兆3,731億円	86億円
インフラ資産	2兆7,425億円	2兆7,207億円	218億円
負債合計	1兆 1,409億円 (資産合計に占める割合 25.1%)	1兆 1,370億円 (資産合計に占める割合 25.3%)	39億円
流動負債	1,048億円	1,044億円	4億円
非流動負債	1兆361億円	1兆326億円	35億円
純資産合計	3兆 4,002億円 (資産合計に占める割合 74.9%)	3兆 3,551億円 (資産合計に占める割合 74.7%)	451億円

資産合計

- 金融資産が、減債基金への積立て等により186億円の増
- インフラ資産が、道路用地の国からの譲与や王禅寺処理センター資源化処理施設の新築等で218億円の増

負債合計

- 公債の増加等により39億円の増

純資産合計

- 国からの道路用地の譲与、基金の積立て、学校施設の改築等により451億円の増

他都市比較(平成26年度決算版) (市民一人あたりでの指定都市比較)

- 資産(3,108千円) 3位/19
- 負債(787千円) 10位/19
- 純資産(2,321千円) 2位/19
- 純資産/資産(74.7%) 4位/19

※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



3

将来ビジョンと今後の財政運営

- (1) めざす都市像とまちづくりの基本目標
- (2) 平成29年度予算
- (3) 収支の状況について
- (4) 減債基金残高について
- (5) 資産マネジメントの取組
- (6) 行財政改革の取組
- (7) 市債残高・公債費等に関する将来推計

めざす都市像とまちづくりの基本目標



めざす都市像

成長と成熟の調和による持続可能な^{さいこう}最幸のまち かわさき

まちづくりの基本目標

- 安心のふるさとづくり
- 力強い産業都市づくり

5つの基本政策

生命を守り生き生きと
暮らすことができるまちづくり

子どもを安心して育てる
ことのできるふるさとづくり

市民生活を豊かにする
環境づくり

活力と魅力あふれる
力強い都市づくり

誰もが生きがいを持てる
市民自治の地域づくり

平成29年度予算



150万人都市の成長予算

過去最大規模の一般会計当初予算 7,088億円※

- **過去最大の市税収入 3,072億円**
当初予算としては4年連続で過去最大
- **市債の活用 577億円**
義務教育施設の再生整備等の前倒しなどによる減

※うち、県費負担教職員の市費移管分 560億円

安心のふるさとづくり(成熟)

- **待機児童対策の継続的な推進**
保育受入枠の拡大、保育の質の向上、保育士確保対策などの実施
- **中学校完全給食の全校実施**
学校給食を活用したさらなる食育の推進、『健康給食』の提供
- **川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組**
地域みまもり支援センターにおける地域ネットワークの構築など地域づくりに向けた取組

力強い産業都市づくり(成長)

- **臨海部における国際戦略拠点の形成とマネジメント**
羽田空港との近接性を活かした日本経済の発展を牽引する拠点の形成と効果的なマネジメントの推進
- **中小企業の支援・商業の振興**
中小企業活性化条例に基づく、経営改善、成長促進、起業等に対する支援の実施

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

- **防災機能の充実**
頻発する地震や風水害に対する日頃からの備えを強化

一般会計歳入

(百万円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	307,201	43.3	301,546	47.2	5,655	1.9
譲与税・交付金	73,726	10.4	35,069	5.4	38,657	110.2
地方交付税	600	0.1	622	0.1	△22	△3.4
国・県支出金	149,577	21.1	133,230	20.9	16,347	12.3
市債	57,700	8.1	59,206	9.3	△1,506	△2.5
その他	119,980	17.0	109,309	17.1	10,671	9.8
合計	708,784	100.0	638,982	100.0	69,802	10.9

市税 企業収益の減により法人市民税が6億円の減となるものの、納税者数の増加、所得の増加による個人市民税の増、家屋の新増築等による固定資産税の増となり、市税全体では57億円の増

交付金 県費負担教職員の市費移管に伴い、新たに分離課税所得割交付金及び県民税所得割臨時交付金が創設されたことなどから、391億円の増

市債 スポーツ・文化総合センターの取得による増はあるものの、義務教育施設の再生整備等の28年度予算への前倒し、産学交流・研究開発施設整備事業用地の取得完了などにより15億円の減

一般会計歳出(性質別)

(百万円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	399,422	56.3	336,293	52.6	63,129	18.8
人件費	150,240	21.2	95,150	14.9	55,090	57.9
扶助費	175,862	24.8	167,961	26.3	7,901	4.7
公債費	73,320	10.3	73,182	11.4	138	0.2
投資的経費	98,926	14.0	98,391	15.4	535	0.5
その他経費	210,436	29.7	204,298	32.0	6,138	3.0
合計	708,784	100.0	638,982	100.0	69,802	10.9

人件費 県費負担教職員の市費移管による増などにより551億円の増

扶助費 待機児童対策の継続的な推進による民間保育所運営費や民間保育所入所児童処遇改善費の増などにより79億円の増

収支の状況について



収支フレーム(平成28年度予算編成時策定)

(一般財源ベース・億円)

区分	収支フレーム				
	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込
歳入合計	4,026	4,136	4,210	4,253	4,287
歳出合計	4,217	4,179	4,205	4,248	4,276
収支 A	▲ 191	▲ 43	5	5	11

平成29年度予算編成で明らかになった収支変動要因

収支変動要因 B	6	▲ 83	▲ 67	▲ 40	▲ 8
消費税率引上げ延期影響	▲ 8	▲ 45	▲ 33	▲ 3	20
県費負担教職員の歳出増加分	▲ 28	▲ 28	▲ 28	▲ 28	▲ 28
投資的経費	42	▲ 10	▲ 6	▲ 9	0

変動要因加算後

変動要因加算後の収支 A+B	▲ 185	▲ 126	▲ 62	▲ 35	3
----------------	-------	-------	------	------	---

- この期間の収支不足については、減債基金からの新規借入などにより対応
- 第2期実施計画の策定作業(平成29年度中)や毎年度の予算編成の中で施策調整や事務事業の見直しも行いながら、その縮減に努めていく
- 以下の今後の財政運営の基本的な考え方により、収支不足の縮減に努める

効率・効果的な
事業執行の推進

民間活力の活用、資産マネジメントの取組など

財源確保に向けた
取組の推進

市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用など

将来負担の抑制

市債残高の適正管理、減債基金借入金の計画的な返済など

「収支フレーム」に沿った
財政運営

持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営

財政運営の「取組目標」
の設定

継続的な収支の均衡、プライマリーバランスの安定的な黒字の確保、減債基金借入金の計画的な返済

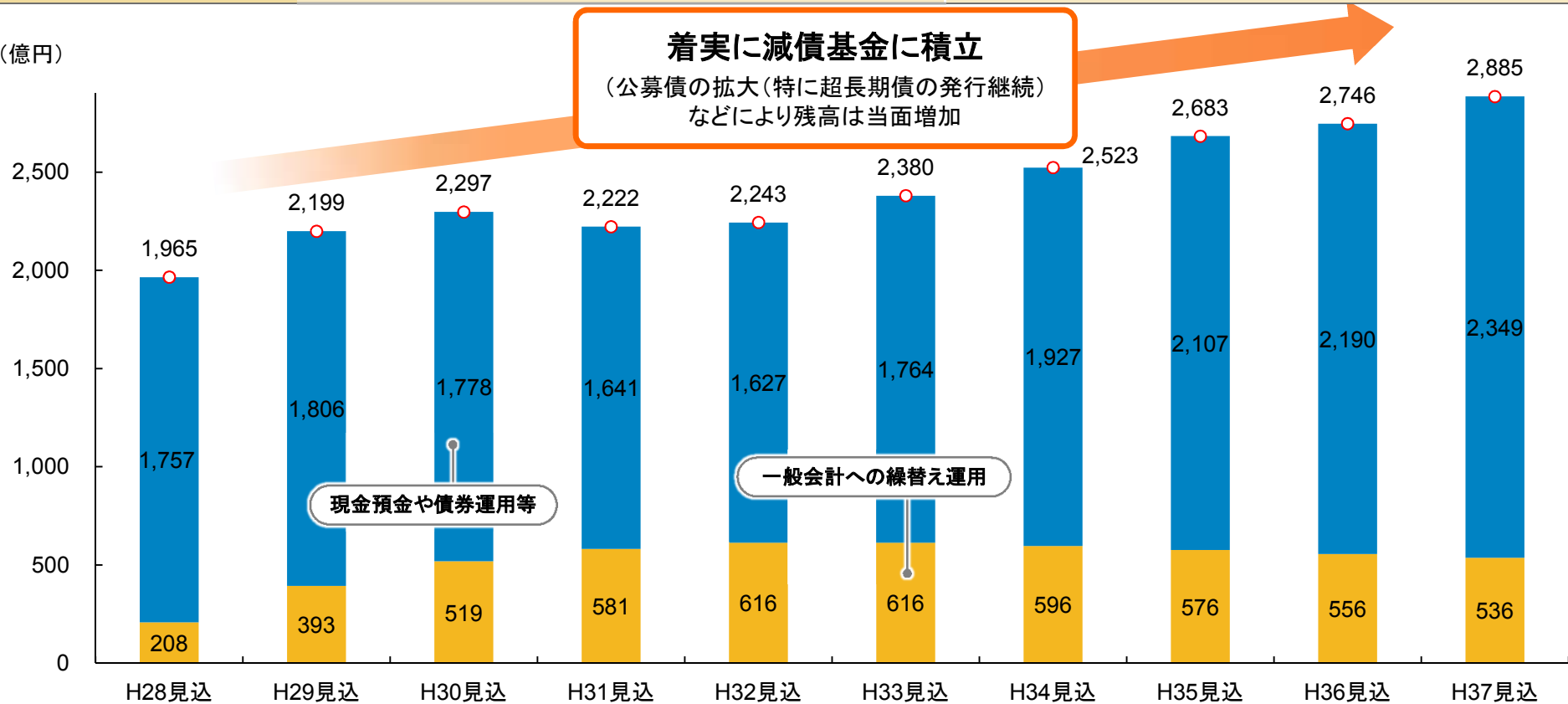
減債基金残高について

- これまで計画的に進めてきた大規模な施設整備等の財政需要が増加する中でも、必要不可欠な市民サービスを継続して提供するため、臨時的に減債基金を活用
- 減債基金へは積立ルールどおり着実に積立、その上で積立額の一部を一般会計へ一時的に貸付

減債基金(一般会計)の推移

	H28見込	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込
減債基金積立額	432	437	451	457	451	459	465	474	479	464
減債基金取崩額	310	203	353	532	430	322	322	314	416	325
年度末残高	1,965	2,199	2,297	2,222	2,243	2,380	2,523	2,683	2,746	2,885

(億円)



※平成28年3月策定の「収支フレーム」に基づき、平成34年度から、一般会計による減債基金借入金の返済を見込んでいます

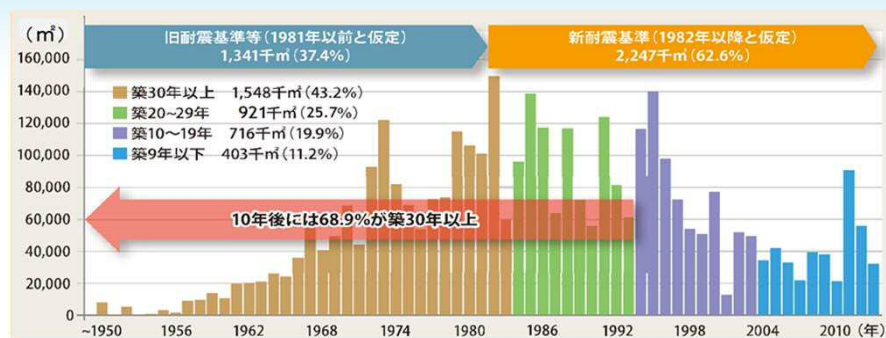
資産マネジメントの取組



資産マネジメントの取組

10年後には約7割の公共建築物が築年数30年以上
施設老朽化に伴う将来的な財政負担の増大・集中の懸念

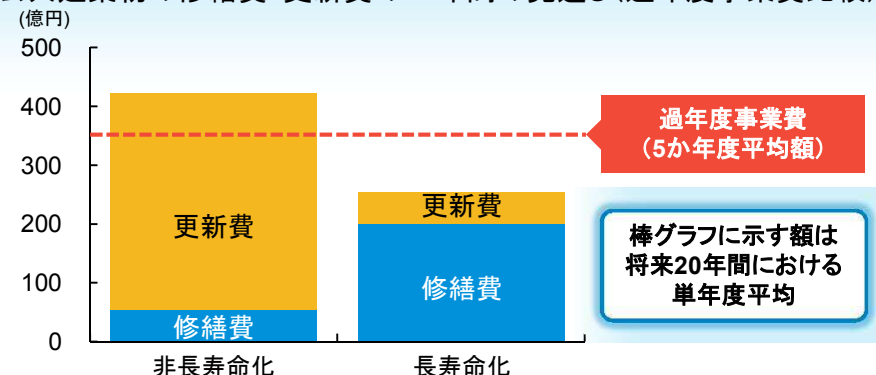
公共建築物の建築年別延床面積



出典:「かわさき資産マネジメントカルテ」

全公共建築物の長寿命化により過年度事業費を下回る

公共建築物の修繕費・更新費の20年間の見通し(過年度事業費比較)



かわさき資産マネジメントカルテ

資産マネジメントの第2期取組期間
(平成26年度から32年度)の実施方針

施設の長寿命化に重点を置いた 3つの戦略

戦略1 施設の長寿命化

全ての施設について長寿命化に配慮した取組を実施

戦略2 資産保有の最適化

将来の財政状況等を見据えた建築物総量の管理

戦略3 財産の有効活用

多様な効果創出に向けた財産有効活用の取組拡大

資産マネジメントの主な取組

学校施設 学校施設長期保全計画

- これまでの建替え中心の施設整備から、改修による「再生整備」の手法に転換
- 住宅開発等による将来人口動態を的確に捉え、計画的な学校施設の整備を推進

市営住宅 第3次市営住宅等ストック総合活用計画

- 保守点検、定期点検の継続実施と計画的な修繕、長寿命化改善等の実施
- 老朽化に伴う建替え時の土地の高度利用による福祉施設等の整備を推進

庁舎等建築物

- 施設の劣化状況の一元管理と全庁横断的な視点による長寿命化工事の実施

道路 道路維持修繕計画

- 道路施設ごとの特性に応じた効率的で効果的な維持管理の実施

橋りょう 橋梁長寿命化修繕計画

- 定期的な点検や劣化予測等に基づく効率的で計画的な維持管理の実施

ごみ焼却処理施設

今後のごみ焼却処理施設の整備方針

- 環境負荷の低減、施設の維持管理経費の低減につながる3処理センター体制における施設整備を推進

水道 水道事業の再構築計画

- 給水能力の見直しに対応した事業規模の適正化を図るための施設整備の実施

財産有効活用

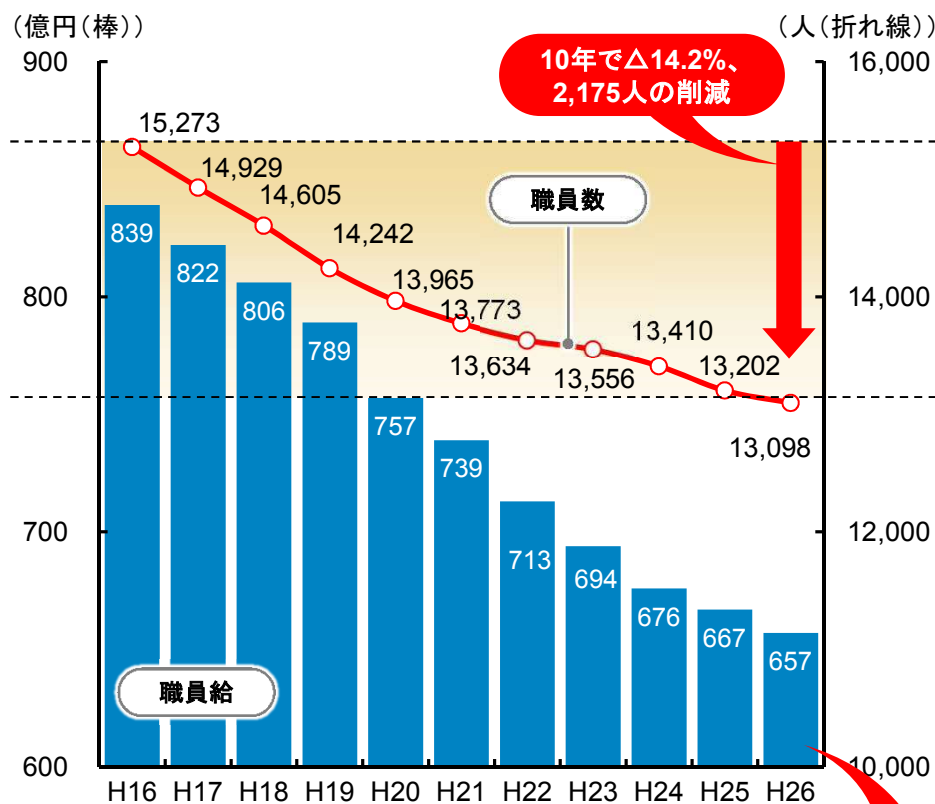
- 庁舎等余剰地や余剰床の貸付など(平成29年度 歳入額見込 約7億円)
- 本市の取組や他都市の先進的な財産の活用事例「有効活用カタログ」(平成26年度策定)による取組の拡大

行財政改革の取組

これまでの取組(～平成26年度)

民間部門の活用、補助・助成金の見直し、
組織体制の整備による職員削減など行財政改革を推進

職員数と職員給の推移



10年で△14.2%、
2,175人の削減

10年で△21.7%、182億円の減

行財政改革プログラム(平成28、29年度)

基本理念

- ・ 市民ニーズと地域課題の的確な把握
- ・ 市民サービスの「質的改革」の推進
- ・ 市役所内部の「質的改革」の推進
- ・ 効率的・効果的な行財政運営の推進

改革の取組

共に支える	多様な主体が共に担うまちづくりの推進 など
再構築する	市民ニーズに対応した簡素で効率的な組織整備 など
育てチャレンジする	計画的な人材育成 など

平成29年度予算において、41億円の効果額を確保

共に支える

- ・ 市民サービス向上に向けた民間部門の活用
 - ・ 市民ミュージアムにおける指定管理者制度の導入
 - ・ 公立保育所の民営化
 - ・ 公設民営(指定管理者制度導入)保育所の民設民営化

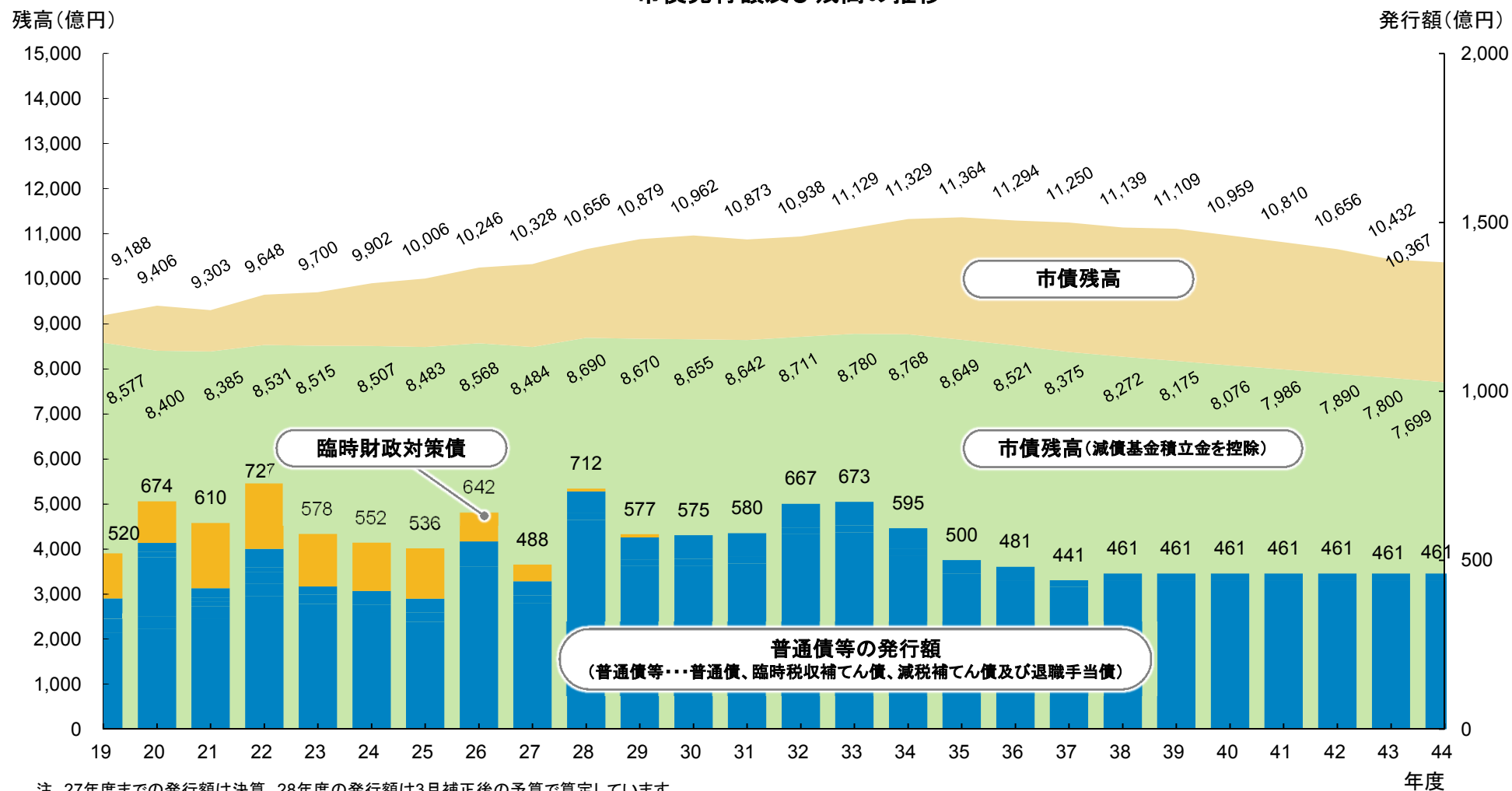


市債残高等の推移



減債基金を控除した実質的な市債残高は安定的に推移

市債発行額及び残高の推移

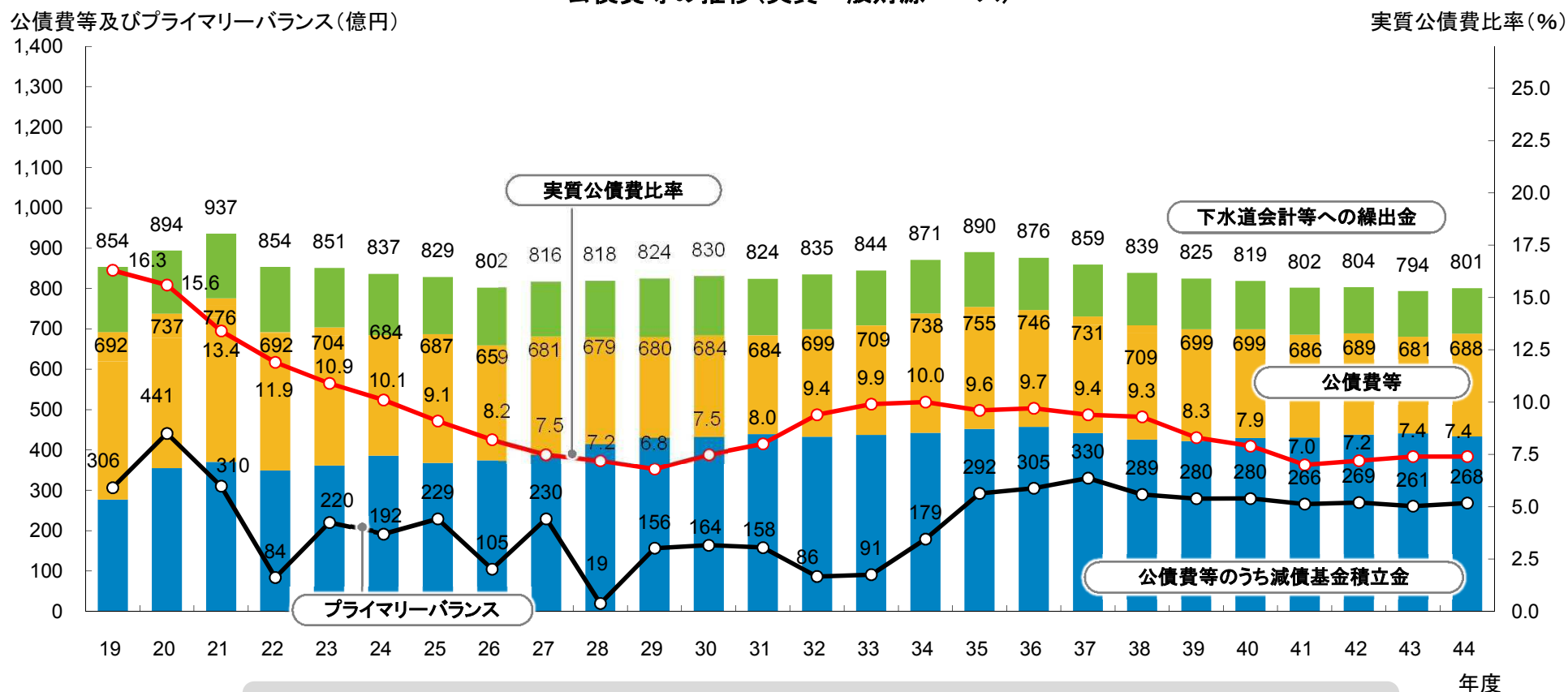


公債費等の推移(一般財源ベース)



実質公債費比率は届出制度の要件である16%を大幅に下回って推移

公債費等の推移(実質一般財源ベース)



- 公債費等 一般会計の公債費に、繰替運用などの後年度負担を加えたもの
- 下水道会計等への繰出金 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- プライマリーバランス 借入を除いた税収などによる収入と、借入れに対する元利払いを除いた支出とのバランスのこと

注 26年度までは決算、27年度は3月補正後の予算で算定しています。実質公債費比率は19年度に算出方法が変更されています。



4 川崎市債の管理

- (1) 平成29年度川崎市債発行計画
- (2) 最近の発行実績・今後の発行予定
- (3) 川崎市債発行実績
- (4) 市債に関する取組

平成29年度川崎市債発行計画



- 全会計合計借入予定額は1,583億円：うち民間資金合計額は1,408億円(全体の89.0%)
- 市場公募債の発行予定総額は1,060億円(全体の67.0%)：うち川崎市個別発行分は860億円(全体の54.3%)
- 銀行等引受債の発行予定総額は348億円(全体の22.0%)
- 市場のニーズに応える観点などから、フレックス枠250億円を設定
- 中期、長期、超長期の構成比は、概ね1/3ずつ

区分			発行年限	発行総額 【億円】	29年							30年			出納整理 期間	スポット 発行		
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月			2月	3月
市場公募債	川崎市個別発行	全国型市場公募地方債	5年	210	70			70			70							
			10年	100								100						
			超長期	300 (100×3)	20年債	超長期枠から100 フレックス枠から100			30年債 100		20年債 100						300	
			フレックス	250	200		20年債 (定債) 150									250		
	共同発行		10年	200		50	50		40			30			30			
銀行等引受債	証書借入 又は証券 発行	5年・その他	195												10	185		
		10年	83						83									
	証書借入	10年	70														70	
民間資金合計			1,408															

最近の発行実績・今後の発行予定



- 5年債、10年債はシンジケート団プレマーケティング方式により、計画通りに発行
- 超長期債については、主幹事方式により市場動向や投資家需要を見極めながら機動的に発行
- フレックス枠分については、市場動向等を勘案して、発行年限や発行時期を決定

5年債・10年債

発行年月	28年10月	28年12月	29年4月	29年7月	29年10月
年限	5年	10年	5年	5年	5年
条件決定日	10月7日	12月9日	4月10日	7月10日	10月10日
発行額	70億円	80億円	70億円	70億円	70億円
発行価格	100.002円	100円	100円	100円	100円
利率	0.001%	0.160%	0.010%	0.010%	0.020%
利回り	0.0006%程度	0.160%	0.010%	0.010%	0.020%
国債対比(カーブ)	—	+12.0bp	—	—	—

・オーバーパー発行

・金利絶対値プライシング

・金利絶対値プライシング

・金利絶対値プライシング

超長期債

発行年月	29年4月	29年8月	29年10月
年限	20年	30年	20年
条件決定日	4月7日	8月4日	10月20日
発行額	200億円	100億円	100億円
発行価格	100円	100円	100円
利率	0.683%	0.964%	0.630%
利回り	0.683%	0.964%	0.630%
国債対比(カーブ)	+4.5bp	+11bp	+3.5bp

- フレックス枠を利用し、発行額を100億円増額

公募定時償還債

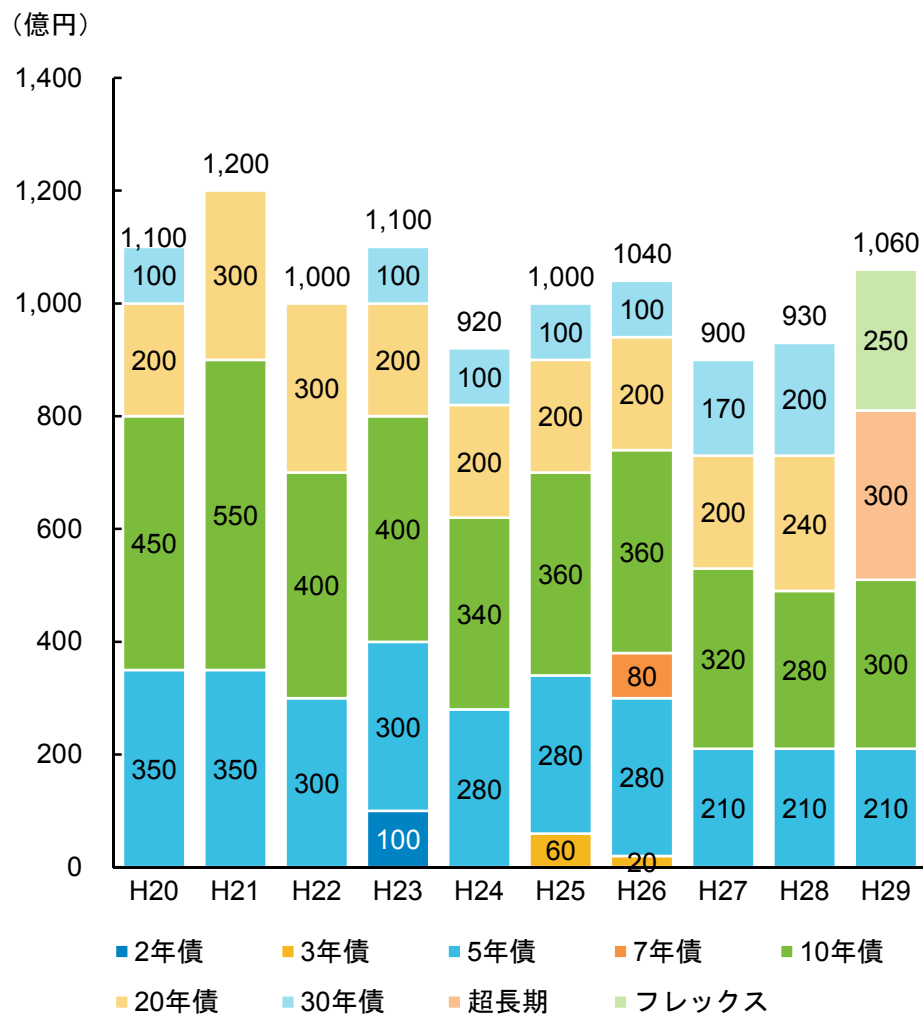
発行年月	29年7月
年限	20年(平均残存10.25年)
条件決定日	7月5日
発行額	150億円
発行価格	100円
利率	0.362%
利回り	0.362%
ミッドスワップ・レート対比 国債対比	+9bp +28bp程度

- フレックス枠を利用し、初の公募による定時償還債の発行

川崎市債発行実績

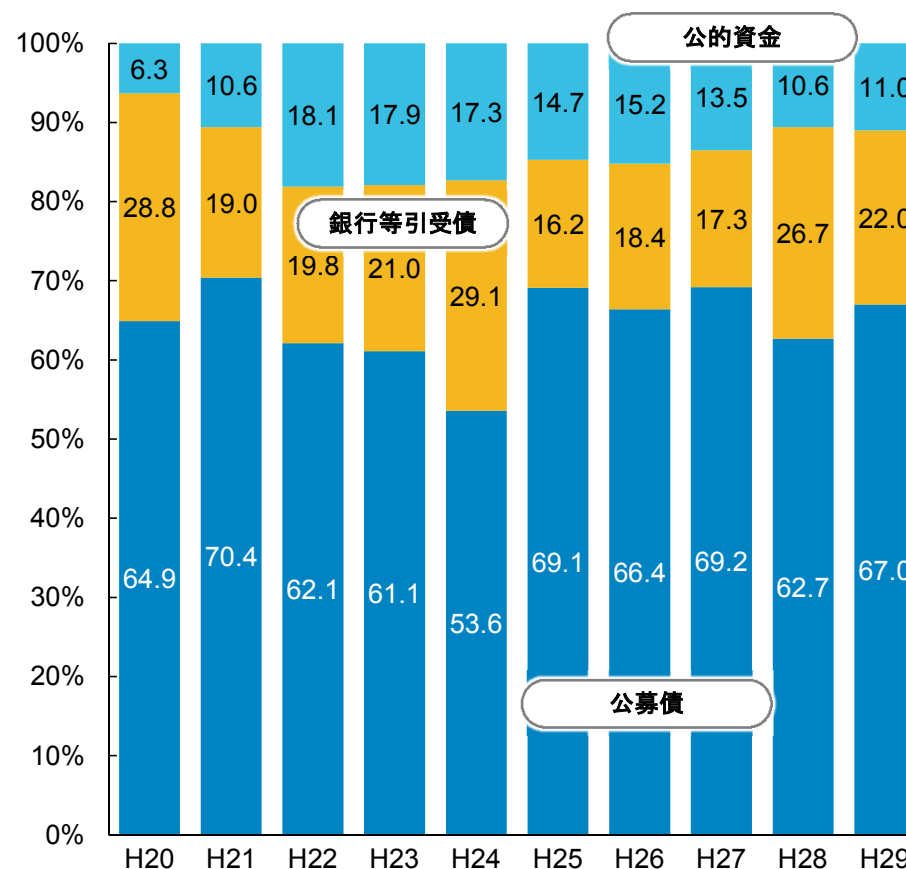


川崎市公募債発行額の推移



※ H29は計画

資金区分別の発行割合の推移



※ H28は見込み、H29は計画

